

番 号 : 140245

国 名 : モンゴル

担当部署 : 産業開発・公共政策部 産業・貿易第二課

案件名 : モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト (経営指導)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 経営指導
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年5月下旬から2015年2月中旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.65M/M、現地 5.73M/M、合計 6.38M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 第1次派遣期間 国内作業 第2次派遣期間 整理期間  
4日 34日 5日 138日 4日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 5月14日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれ  
も提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ (ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 24点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 6点
  - (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
    - ①類似業務の経験 35点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 14点
    - ③語学力 14点
    - ④その他学位、資格等 7点
- (計100点)

類似業務	企業経営指導に係る各種業務
対象国/類似地域	モンゴル/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : 特になし

## 6. 業務の背景

モンゴル国は、1990年代より市場経済体制への移行を推し進めてきたが、とりわけ近年は、豊富な鉱物資源の価格上昇を背景に目覚ましい経済成長を遂げている。一方、急速な成長の恩恵が貧困層に十分及んでいないことから、貧困率は横ばいしないし悪化傾向にある。鉱業分野以外の外国投資割合は拡大しておらず、鉱業以外の産業育成が進んでいない状況である。またGDPの約2割、輸出の約8割を占める鉱業分野は雇用創出力が小さく、若年層を中心とした失業問題の深刻化が懸念されている。こうした中、産業の多角化及び雇用創出の観点から、中小企業の育成・強化がモンゴルの重要な課題となっている。

JICAはこれまでに「モンゴル日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ1・2)」(技術協力プロジェクト)や「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業(フェーズ1・2)」(円借款)を実施し、市場経済化に取り組むモンゴルを支援してきた。2002年1月から2012年1月にかけて実施された「モンゴル日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ1・2)」(技術協力プロジェクト)では、ビジネス人材育成事業、日本語教育事業、相互理解促進事業の3本柱による活動を展開し、このうちビジネス人材育成事業では、市場経済を理解する1万人以上の中小企業の経営者並びに経営幹部を育成するとともに、経営改善を支援した。修了生は「カイゼン協会」を組織し、学んだ知識の普及に努めている他、モンゴル経済において重要な役割を担いつつある。

一方、急激な経済成長に伴い、モンゴルの企業が事業を急拡大する中で、経営に必要とされる知識・ノウハウが高度化しており、モンゴル日本人材開発センター(MOJC)に対しても高度なビジネス研修や現場指導、コンサルティングサービスが求められるようになってきている。加えて、モンゴル労働省中小企業局労働省やモンゴル経営アカデミー(内閣府傘下の研修機関)からMOJCに対し、職員等の育成において連携の要請があるなど、中小企業振興を促進する行政官の育成という新たなニーズも生まれている。さらには、MOJCがより自立発展するためには、一層運営体制の現地化を図るとともに、現地講師の育成を強化する必要性が認識されている。

このような状況から、モンゴル政府は我が国に対し、モンゴル国立大学をカウンターパート(C/P)機関としてビジネス人材育成を主題とした「モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」(以下「本プロジェクト」)を2010年に要請した。これを受けて2012年1月より3年間の協力期間で、本プロジェクトが開始されている。

MOJCの事業には各分野を担当する現地スタッフが20名勤務しているが、彼らを指導・支援するために長期専門家2名(チーフアドバイザー、業務調整/ビジネスコース運営管理)が派遣されているほか、ビジネスコースで講義を担当する複数の専門家を別途派遣する予定である。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、MOJCが実施しているモデル企業育成の一環として、現地講師及びMOJCビジネスコース現地スタッフとともに個別企業への指導業務を行う。併せて、MOJCにおいて実施する「専門コース」、「通常コース」のうち、「組織業績管理」等の講義を現地講師とともに担当する。特に、モンゴルの市場経済移行の一端を担えるような中小企業の経営者、管理者等の経営能力強化が図られるよう、講義と演習を効果的に組み合わせつつ、理論だけではない実践的な指導・講義を実施する。

なお、講義・指導中はモンゴル人講師も数コマを担当し、モンゴルでの事例紹介などを行うことが予定されている。プロジェクト終了までに同講師が担当分野の実践的な講義ならびに指導ができるよう、現地講師(一部、MOJCビジネスコース現地スタッフも含む)の指導・育成も併せて行う。

具体的な業務内容は以下のとおり。

### (1) 国内準備期間(2014年5月下旬~6月上旬)

- ①MOJCに係る専門家報告書等、本プロジェクトに関連して国内で入手可能な資料から、プロジェクトの目的や課題、これまでのビジネスコースの変遷、現在のビジネスコースの基本方針、現地講師の育成状況、モンゴルにおけるビジネス研修ニーズ等を把握する。
- ②その他既存資料から、モンゴルにおける市場経済化の進展度合、企業経営の実態等を把握する。必要に応じて、現地に派遣されている長期専門家から情報を得ること。
- ③現地で使用する講義用テキストを作成して講義の準備を行う。なお、モンゴル語への翻訳

の関係上、それら資料を派遣前までにJICA産業開発・公共政策部及びJICAモンゴル事務所に提出する（提出時期は別途MOJCと調整する）。また、講義用テキストの作成は、チーフアドバイザー、業務調整/ビジネスコース運営管理専門家、並びにMOJCビジネスコース現地スタッフと調整し、モンゴル人講師による講義との連携・整合性が取れたものになるよう、また、よりモンゴルの現状に沿った事例等を紹介できるよう、留意して作成すること。

- ④上記①、②を踏まえ、ワークプラン（和文）（活動計画及び講義シラバスを含む）を作成し、JICA産業開発・公共政策部に説明し了承を得る。

（2）第1次現地派遣期間（2014年6月上旬～2014年7月上旬）

- ①第1次派遣期間中の業務について、ワークプランをもとに、JICAモンゴル事務所及びMOJC関係者（所長及び日本人専門家、ビジネスコーススタッフ）に提出説明し、業務内容の確認を行う。必要に応じて講義資料の加筆修正を行う。
- ②専門コース（25名～30名対象、1回80分×3コマ×3日間を想定）における講義を1回実施する。テーマは「組織業績管理」を予定。現地講師が担当するコマ数については、業務調整/ビジネスコース運営管理専門家並びにMOJCビジネスコース現地スタッフと打合せの上決定し、OJT等を通じ現地講師育成を行う。
- ③公務員向け研修を、要請に基づきモンゴル労働省等との連携により実施する。
- ④企業内研修、コンサルティング等を通じ、3～5社のモデル企業に対して、現地講師及びMOJCビジネスコース現地スタッフとともに経営診断を実施した上で、経営戦略策定を含めた年間の指導計画を策定し、指導を行う。この過程を通じて、現地講師及びMOJCビジネスコース現地スタッフの育成を行う。
- ⑤MOJCが実施するビジネスマッチング支援に関するアドバイス等を行う。
- ⑥現地業務結果について、現地業務結果報告書（和文）を作成し、JICAモンゴル事務所及びMOJC関係者に提出報告を行うとともに、第2次派遣期間における活動内容案について、ワークプランに基づき協議し、必要に応じて修正を行う。
- ⑦第1次現地派遣の現地業務結果報告書（英文）を作成し、MOJC及びJICA事務所に提出・報告を行う。

（3）国内作業（2014年7月上旬～2014年9月上旬）

- ①第1次現地派遣期間の活動結果をJICA産業開発・公共政策部に報告する。
- ②第2次派遣期間中における講義で使用するテキスト等の準備を行う。
- ③2014年度のビジネスコースについて協議するテレビ会議に参加する。同会議にはJICA産業開発・公共政策部、MOJC関係者及び2014年度に派遣されるビジネスコースの専門家（講義担当）複数名の出席を予定しており、MOJCが今年度のビジネスコースの方向性、現地講師の配置・育成計画等を共有することを目的としている。
- ④第1次現地派遣結果を踏まえ、第2次現地派遣期間の活動についてワークプランを修正し、JICA産業開発・公共政策部に提出・説明を行う。

（4）第2次現地派遣期間（2014年9月上旬～2015年1月中旬）

- ①第2次現地派遣期間の活動計画について、ワークプランをもとに、JICAモンゴル事務所及びMOJC関係者に説明し、業務内容の確認を行う。
- ②第1次現地派遣期間（2014年6月上旬～7月上旬）の③～⑤の業務について、第2次現地派遣においても実施する。
- ③「中小企業経営診断・指導コース（通常コース）」（50名程度対象、1科目につき1回80分×3コマ×5日間（最終日1コマは試験）を想定）で開講を予定している6科目（経営戦略、マーケティング、財務管理、店舗管理、生産・品質管理、人的資源管理）のうち、全科目の基盤となる「経営戦略」に加え、もう1科目を担当する（担当科目は専門家の専門性等を考慮して決定する）。現地講師が担当するコマ数について、業務調整/ビジネスコース運営管理専門家並びにMOJCビジネスコース現地スタッフと打合せの上決定する。併せて、OJT等を通じ現地講師育成を行う。
- ④専門コース（25名～30名対象、1回80分×3コマ×3日間を想定）を1回実施する。テーマは、

ビジネスコースのニーズ調査等の結果に基づき、現地のニーズが高い「KPIとコンピテンシー管理」等を検討する。現地講師が担当するコマ数について、業務調整/ビジネスコース運営管理専門家並びにMOJCビジネスコース現地スタッフと打合せの上決定する。併せて、OJT等を通じ現地講師育成を行う。

- ⑤（要請がある場合）C/Pであるモンゴル国立大学経済学部のMBAコースにて講義を実施する（人的資源管理に関連する講義を32コマ（90分/1コマ）程度想定。）。
- ⑥第2次現地派遣の結果を第二次現地業務結果報告書（和文）に取りまとめ、JICAモンゴル事務所及びMOJC関係者に提出・報告する。

（5）帰国後整理期間（2015年1月中旬～2015年2月上旬）

- ①全体業務について、活動実績及び成果等を専門家業務完了報告書（和文）にまとめ、JICA産業開発・公共政策部に提出・報告する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。

（1）ワークプラン（全体及び第2次派遣分）

（それぞれ和文3部：JICA産業開発・公共政策部、JICAモンゴル事務所、MOJC）

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容（案）、講義カリキュラムなどを記載。

第1次現地派遣前に全体業務期間のワークプランを作成し、第2次派遣前に、第1次派遣時の業務の結果をふまえ、第2次派遣部分の業務内容を更新・具体化する。

（2）現地業務結果報告書（第1次派遣終了時、第2次派遣終了時）

（和文3部：JICA産業開発・公共政策部、JICAモンゴル事務所、MOJC）

記載項目は以下のとおり。

- ①業務の具体的内容
- ②業務の達成状況

（3）専門家業務完了報告書（専門家が担当した講義等にて使用した講義テキスト一式を含む）

（和文3部：JICA産業開発・公共政策部、JICAモンゴル事務所、MOJC）

記載項目は以下のとおり。

- ①業務の具体的内容
- ②業務の達成状況
- ③業務実施上遭遇した課題とその対処
- ④プロジェクト実施上での残された課題
- ⑤その他

また、現地派遣期間中の業務従事月報を作成し、JICAモンゴル事務所に提出する。

上記3種類いずれも、体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、成田⇒ソウル⇒ウランバートル⇒ソウル⇒成田を標準とします。

## 10. 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### ①現地業務日程

現地派遣期間は2014年6月2日～7月5日及び9月2日～2015年1月17日を予定しています。

#### ②現地での業務体制

本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです（本業務の現地派遣期間に派遣されている専門家のみ記載しています）。

- ・チーフアドバイザー（長期派遣専門家）
- ・業務調整／ビジネスコース運営管理（長期派遣専門家）
- ・ビジネスコース講師（短期専門家）

#### ③便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

##### ア) 空港送迎

あり

##### イ) 宿舍手配

あり

##### ウ) 車両借上げ

業務上必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）

##### エ) 通訳備上

あり（通訳(日本語⇄モンゴル語または英語⇄モンゴル語)を備上し、講義は日本語または英語で実施する)

##### オ) 現地日程のアレンジ

プロジェクトチームが必要に応じアレンジします。

##### カ) 執務スペースの提供

MOJCにおける執務スペース提供（ネット環境完備）

### (2) 参考資料

#### ①本業務に関する以下の資料が、当機構産業開発・公共政策部産業・貿易第二課

(TEL:03-5226-6942)にて閲覧できます。

- ・過去の本プロジェクト短期専門家の報告書
- ・2011年度に実施されたビジネスコースのニーズ調査結果報告書

#### ②本業務に関する以下の資料が当機構のウェブサイトで公開されています。

- ・プロジェクト概要

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/1572a55e59ffe7aa49256f9e0022ffca/1ce370b78873a0094925795f0079dfdb?OpenDocument>

<http://japancenter.jica.go.jp/country/mongolia/mongolia.html>

- ・モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト詳細計画策定調査報告書
- ・モンゴル日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ1)及び(フェーズ2)の各種評価調査報告書

### (3) その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②公認会計士又は中小企業診断士の資格及び企業診断業務の経験を有することが望ましい。

以上